

令和5年第1回庄原市議会定例会

一般質問通告者
及び
質問事項

3月14日・3月15日

質問順位

【代表質問】

- | | |
|-----------------|-----------|
| 1. 地域政党きずな庄原議員団 | (林 高 正) |
| 2. 結 | (堀 井 秀 昭) |
| 3. 日本共産党 | (谷 口 隆 明) |
| 4. 里山みらい会議 | (坪 田 朋 人) |
| 5. 市民の会 | (福 山 権 二) |

【個人質問】

- | | |
|------------|------------|
| 1. 赤 木 忠 徳 | 2. 横 路 政 之 |
| 3. 前 田 智 永 | |

庄 原 市 議 会

令和5年3月定例会 一般質問

【代表質問】

順位	会派名 (質問議員)	質問項目	ページ
1	地域政党きずな 庄原議員団 (林高正)	令和5年度施政方針について	1
2	結 (堀井秀昭)	森林環境譲与税の活用施策について	3
		J R芸備線の存続に向けた取り組みについて	4
3	日本共産党 (谷口隆明)	異常な物価高騰から市民の暮らしを守る取り組みを	5
		学校給食費の負担軽減策で子育て世代の支援を	
4	里山みらい会議 (坪田朋人)	本市のデジタル化推進について	6
5	市民の会 (福山権二)	市政の業務の民営化の総括について	7
		水道事業について	

【個人質問】

順位	質問議員	質問項目	ページ
1	赤木忠徳	公共施設の有効活用による財政マネジメントの推進について	8
2	横路政之	本市のまちづくりについて	10
		不登校対策について	11
3	前田智永	本市の広報・広聴に関するデジタル化の推進について	12

一般質問日程 3月14日(火) 代表質問(1~5)

3月15日(水) 個人質問(1~3)

【代表質問】

順位	1	会派名	地域政党きずな 庄原議員団	質問者	林 高正
項目	質問の小項目及び要旨				答弁を 求める者
1. 令和5年度施政方針について	<p>本市の最大の課題は何と言っても、「人口減少問題」である。</p> <p>市長は、新年度予算にかかる施政方針演説において「庄原いちばんづくり」に掲げる施策の人口減少対策に、岸田総理の施政方針演説を引用され、「子育て世代や子どもたちに寄り添った施策を推進することで、しっかりと将来を見据えた人口減少対策を展開してまいります」と示されたが、各施策における具体的な内容を伺う。</p> <p>(1) 「にぎわいと活力」のいちばんでは、「知ってもらう・来てもらう・選んでもらうの流れをつくり、定住者の増加に取り組んでまいります」としているが、「庄原ファンクラブ」の活動によりどの程度の成果を考えておられるのか伺う。</p> <p>(2) 山内自治振興区の移住・定住の取り組みは、正に本市のお手本となる取り組みであると思うが、全市的な取り組みとする考えはないか見解を伺う。</p>				市長

【代表質問】

順位	1	会派名	地域政党きずな 庄原議員団	質問者	林 高正
項 目		質 問 の 小 項 目 及 び 要 旨			答 弁 を 求 め る 者
1. 令和5年度施政方針について	(3)「暮らしの安心」のいちばんで、「次世代を担う子どもたちや保護者、関係する多くの方々が世代を超えて集い、憩いの時間を過ごすことのできる場の整備に向け、施設の基本計画策定に着手し、安心して子育てができる環境をより一層充実させてまいります」としているが、具体的には、どの様な計画か伺う。			市 長	

【代表質問】

順位	2	会派名	結	質問者	堀井 秀昭
項目	質問の小項目及び要旨				答弁を 求める者
1. 森林環境譲与税の活用施策について	<p>森林環境税は、令和6年度から一人1,000円が課税され、その収入に相当する額は、人工林面積、林業就労者数などの基準により、都道府県・市町村に森林環境譲与税として配分される。</p> <p>ただし、森林整備が喫緊の課題であることから、令和元年度から前倒して譲与されており、市の面積の8割を森林が占める本市においては、この森林環境譲与税を受け、森林整備とその促進に関する事業を進める財源としている。</p> <p>今後も、資源の活用や林業従事者への支援など、継続的、積極的な事業展開を推進する必要があると考える。</p> <p>森林環境譲与税の活用の現状と今後の施策について伺う。</p> <p>(1) 森林環境譲与税を活用して、森林所有者への経営管理意向調査が実施されているが、その結果を伺う。</p> <p>(2) これまでの実績を踏まえ、新年度において森林環境譲与税を活用して、どのように林業施策を展開されようとしているか、その具体的施策について伺う。</p>				市長

【代表質問】

順位	2	会派名	結	質問者	堀井 秀昭
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者	
2. JR芸備線の 存続に向けた 取り組みにつ いて	<p>令和5年2月10日、国が設置する「再構築協議会」において、ローカル線の存続を話し合う新制度に向け、政府が関連法の改正案を閣議決定した。</p> <p>ローカル線の存続協議に国が関与する点については、一定の評価があるものの、現実的に存続させるためには、公共交通としての使命、ネットワークとしての存在価値など、国の責任において、ローカル線の在り方を検討すべきであると考えます。</p> <p>改正案については、今後、国会で審議されるが、法案可決後、本市として、JR芸備線の存続に向け、どのように取り組まれるのか市長の見解を伺う。</p>			市長	

【代表質問】

順位	3	会派名	日本共産党	質問者	谷口 隆明
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者	
1. 異常な物価高騰から市民の暮らしを守る取り組みを	<p>新年度予算では、子育て支援が拡充・強化されるなど、市民の福祉増進への多くの取り組みは評価しているが、今日の物価高騰への市独自のさらなる対策が求められていると考える。</p> <p>例えば、福祉灯油の実施、中小企業や農業施設の電気料金や燃料代値上がり分への補助など、市民の暮らしや営業の実態に合った支援の充実である。</p> <p>このような時期だからこそ、財政調整基金なども積極的に活用し、市民生活を守る取り組みを強化すべきと考えるが、基本的な考えを伺う。</p>			市長	
2. 学校給食費の負担軽減策で子育て世代の支援を	<p>日本農業新聞は、国の臨時交付金の活用で「2022年度給食を無償化した自治体は3割に上った」と報道している。</p> <p>昨年12月現在で、制度として給食費を無償化した自治体は256自治体となり、その後も増えていると認識している。</p> <p>学校給食法第11条は、自治体等の判断で給食費の全額補助することを否定しているものではない。</p> <p>子育て世代の負担軽減を図るために、本市でも学校給食費の無償化に取り組む考えはないか改めて伺う。</p>			教育長	

【代表質問】

順位	4	会派名	里山みらい会議	質問者	坪田 朋人
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者	
1. 本市のデジタル化推進について	<p>国は、2021年にデジタル庁を発足し、デジタル化への取り組みを進めている。</p> <p>本市においても、令和4年度に企画課にデジタル推進係が設置され、新年度からは、デジタル関連の業務が企画課デジタル推進係に集約される予定であると聞いている。</p> <p>社会全体のデジタル化は、近年加速度的に進んでおり、本市においても、市民生活に直結するサービスのデジタル化に積極的に取り組む必要があると考える。そこで本市のデジタル化についての現状と今後について伺う。</p> <p>(1) 小中学校では、タブレット端末が全児童生徒に配布されたところであり、本年度からはデジタル教科書の試験導入も行われているところである。</p> <p>本市の教育におけるデジタル化推進の現状と課題、今後の展望について伺う。</p> <p>(2) 本市においても、デジタル関連が企画課デジタル推進係に集約され、市の各種業務のデジタル化への取り組みが進められようとしているが、本市のデジタル化推進について現状と今後の展望について伺う。</p>			市長 教育長	

【代表質問】

順位	5	会派名	市民の会	質問者	福山 権二
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者	
1. 市政の業務の 民営化の総括 について	<p>本市は、2004年の庄原市総合サービス(株)の創設から今日まで、一貫して市業務の一部の運営について、指定管理者制度などの導入により、民営化に取り組んでいる。</p> <p>公的事業の推進にあたり、民間活力の積極的導入という行政形態採用の前提として、公的事業の民営化を図る場合は、その事業展開の成果や効果、課題等を常に市民に公表してその評価を確認するという行政姿勢が不可欠であると考えます。</p> <p>市長は、指定管理者制度の積極活用という部分も含めて市行政の民営化推進の方針を徹底的に検証し、その結果を市民とともに総括すべきであると判断するが見解を伺う。</p>			市長	
2. 水道事業につ いて	<p>本市は、市の水道事業を県企業団に経営統合することになった。</p> <p>この水道事業の大きな転換に際して、今後、市民生活に重大な影響をもつ飲料水等の確保と給水システムについて、どのように市民に周知をするのか伺う。</p>			市長	

【個人質問】

順位	1	質問者	赤木 忠徳	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. 公共施設の有効活用による財政マネジメントの推進について	<p>本会議に新年度予算が上程され、子どもへの医療費支給を18歳まで拡充する施策をはじめ、住みよい庄原市になる施策が数多くみられるが、硬直化され自由度の幅が無い中では、なかなか思い切った予算執行に踏み切れないのが現状であろうと思われる。</p> <p>今こそ、海外や他市町の成功例を参考として、公共施設の有効活用を進め、財政マネジメントに取り組むべきと考える。</p> <p>財政効率化と民間経営の合理性を狙いとして、PFI (Private Finance Initiative) という手法を生み出したイギリスでは、学校施設を放課後に「カルチャーセンター」として民間に有料で貸し出し、地域住民に向けた学習講座が展開されるなど、学校施設が最大限に有効活用されており、その収益が学校の維持管理費に充てられている。</p> <p>その他、国内でも、香川県まんのう町の「まんのう町PFI事業」や廿日市市の「公共施設包括管理業務委託」、広島県庁駐車場の有料開放等は、公共施設の有効活用による財政マネジメントの具体的な取り組みといえる。財源確保の取り組みとして以下の通り質問する。</p> <p>(1) すでに本市で進められている財政マネジメントに基づき、公共施設の有効活用を進めることで財源確保に取り組むべきと考えるが見解を伺う。</p>		市長	

【個人質問】

順位	1	質問者	赤木 忠徳	項目	質問の小項目及び要旨	答弁を 求める者
1. 公共施設の有効活用による財政マネジメントの推進について	(2) 近年、庁舎や図書館といった公共施設の建設において、多くの自治体でリース方式を取り入れている。 リース方式の利点は、建設時の人件費、建設費から、建設後の維持管理費、改修費、解体撤去費などを毎年の支払額として平準化させ、財政計画上の固定経費として確定させることになる。 これも、財政マネジメントの一つの方策であると考えます。 本市において、今後、公共施設の建設にかかり、リース方式の検討も行うべきと考えるが所見を伺う。	市長				

【個人質問】

順位	2	質問者	横路 政之	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. 本市のまちづくりについて	<p>本市は合併以来、長期総合計画のもと「美しく輝く里山共生都市」を目指し、5つの分野別に分けて、基本政策を掲げて取り組んできた。</p> <p>「絆が実感できるまち」では、人口減少や少子高齢化が進む中、市民、行政、住民組織・団体など、多様な主体がオール庄原の意識をもって協働し、新しい時代のまちづくりを進めていくとある。</p> <p>「市議会市民と語る会」において、まちづくりの現状について、自治振興区に意見を聞く中で、問題として挙げられているのが、役員の後継者不足である。</p> <p>自治振興区は、自立運営を基本とするところがあるが、人材面で限界にきていると思える振興区も見受けられる。</p> <p>近年、協働の概念と類似する、「共創」（社会的課題解決を目指し、民間事業者と行政の対話により連携を進め、相互の知恵とノウハウを結集して新たな価値を創出する）、そして「協創」（市職員、市民、事業者、NPO、市民団体、学識経験者などが、信頼関係に基づいて協力し、具体的な成果を創り出すこと）の概念を用いてのまちづくりを模索している自治体も見受けられる。</p> <p>本市も「協働」を再考する時期に来ているのではないかと考えるが見解を伺う。</p>		市長	

【個人質問】

順位	2	質問者	横路 政之	項目	質問の小項目及び要旨	答弁を 求める者
2. 不登校対策について					<p>文部科学省の調査では、2021年度の小中学校における不登校の児童生徒は24万4,940人に上り、前年度から4万8,813人増えて過去最高になった。</p> <p>このうち約4万6,000人は「学校内外で相談・指導等を受けずに長期化している」と言われている。憂慮すべき事態であり、不登校の児童生徒に学びの場を提供し、進学や就職の希望をかなえる環境を整備する必要がある。</p> <p>公明党では、重点政策として「不登校特例校の設置促進」を掲げており、全ての都道府県・政令市に1校以上設置し、将来的には、全国で300校程度まで増やすとしている。</p> <p>不登校特例校は、子どもたちに合わせてカリキュラムを柔軟に組めることが特徴で、昨年4月時点で10都道府県に21校が設置され、オンライン授業などを活用し、進学でも成果を上げている。</p> <p>岸田文雄首相も国会答弁で「不登校特例校の設置準備の経費を支援する」と応じた。</p> <p>本市としても、不登校特例校は必要と考えるが見解を伺う。併せて、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、SNS（交流サイト）相談、オンラインカウンセリングなどの新設・拡充が必要と考えるが見解を伺う。</p>	教育長

【個人質問】

順位	3	質問者	前田 智永	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. 本市の広報・ 広聴に関する デジタル化の 推進について	<p>本市では、広報の取り組みとして、行政文書や広報しょうばらの発行、住民告知端末放送に加えて、公式フェイスブックページ「庄原いちばんええね!」、さらには、昨年10月からLINE公式アカウントの開設により、行政情報が手元に届く配信サービスが可能となった。</p> <p>広聴の取り組みとしては、市政懇談会の他、市職員が地域に出向いて施策等の説明を行う出前トークや、市長懇談会「庄原いちばん談議」、政策に対して市民から意見を募るパブリックコメントなどがある。</p> <p>様々な取り組みを通して、市民と行政がキャッチボール出来る環境が、「庄原いちばん」を目指す本市には必要不可欠と考える。</p> <p>そこで、広報・広聴にかかる本市の取り組みの現状とデジタル化の推進について市長の見解を伺う。</p> <p>(1) 本市の広報・広聴に関する取り組みの現状と課題について伺う。</p>		市長	

【個人質問】

順位	3	質問者	前田 智永	項目	質問の小項目及び要旨	答弁を 求める者
1.	本市の広報・ 広聴に関する デジタル化の 推進について	(2) LINEは、「持ち運べる役所」を目指し、様々な行政支援サポートをするために、「LINEスマートシティ推進パートナープログラム」を創設している。 本市もこれに参加していると伺っているが、どのような取り組みをしているのか、新年度予算に計上されているLINEによる行政サービスの拡充について伺う。	市長	(3) 本市では、令和4年度より企画課にデジタル推進係が設置され、各種業務のデジタル化が推進されている。 これまで述べてきた、フェイスブックやLINEによる情報発信などを含め、広報・広聴においても、デジタル化をさらに進めることにより、多くの市民がタイムリーに情報を受信し、また、意見を述べることができると思う。 本市の広報・広聴に関するデジタル化の推進について市長の見解を伺う。		